



「Office Premium」 「Office 365 Solo」

プリインストール PC とクラウドサービスを組み合わせた新形態の Office

(2014年10月17日)、PCプリインストール用の新しい Office ライセンス「Office Premium プラス Office 365 サービス」(以下、Office Premium) を搭載した PC が発売になる。米 Microsoft の日本法人である日本マイクロソフトのアイデアで独自に商品企画され、国内市場のみで提供される個人向けの Office だ。

すでに概要は発表されているが「PC とともに永続的に使える Office」という従来のプリインストールソフトウェアのライセンス概念と、加入型サービスであり、関連するオンラインサービスとともに提供される現在の Office (Office365)、その両方の特徴を組み合わせた。

今回は発売を明日に控え、なぜ Office Premium という特殊なライセンス形態が必要だったのか、どういった利点があるのかについて、少しばかり掘り下げておきたい。

日本市場に最適化した個人向けの新しい Microsoft Office が「Office Premium」だ。製品単体では販売せず、サードパーティ各社の PC および Surface Pro 3 に搭載して提供する。プリインストール PC には、右のロゴが付与される

Office Premium プラス Office 365 サービスの概要

提供形態

- サードパーティ各社の PC および Surface Pro 3 に搭載

製品概要

- 最新版 Office デスクトップアプリケーションを PC へプリインストール
 - 購入した Office Premium 搭載 PC を利用している間は、永続的に無償で最新版の Office にアップデート可能
 - 3つのエディションで提供（下表を参照）
- Office 365 サービス（1年間有効）
 - オンラインストレージ OneDrive 1T バイト
 - マルチデバイスでの Office 製品利用（iPhone、Android、iPad ※商用利用可能）
 - Skype 月間 60 分無料通話（公衆回線向け）
 - 無償サポート「アンサーデスク」提供
- 2年目以降「Office 365 サービス Office Premium 搭載パソコン専用」5800 円（税抜参考価格）を購入することで、サービス部分の継続利用が可能

販売

- 全国の PC 販売店、オンラインストアなど

Office Premium が利用できるライセンス

- 搭載 PC にプリインストールされたデスクトップアプリケーション（永続ライセンス）
- Office Mobile for iPhone/Office Mobile for Android は台数無制限（1年ライセンス）
- 2台までの iPad で Office for iPad の利用が可能（1年ライセンス）

Office Premium で提供する 3つのエディションと利用できるデスクトップアプリケーション

エディション	Word 2013	Excel 2013	Outlook 2013	PowerPoint 2013	OneNote 2013	Access 2013	Publisher 2013
Office Personal Premium	○	○	○	—	—	—	—
Office Home & Business Premium	○	○	○	○	○	—	—
Office Professional Premium	○	○	○	○	○	○	○

これからの Office とこれまでの Office

Microsoft は「デバイス&サービス」の会社を目指すとして、ソフトウェア製品の買い切りパッケージから加入型サービスへの切り替えを進め、ユーザーもこれを受け入れている。加入型サービスとしての Office が「Office 365」と呼ばれるものだが、この利用者は四半期ごと 100 万人ずつ増えているのが現状という。

買い切りパッケージから加入型サービスになることで、Office とともに使うサービス（用途ごとに提供されるサービス内容も異なる）が提供されることに加えて、アプリケーションソフトとしての Office を、契約期間中は自由に使う権利が与えられる。この際、バージョン番号や利用する端末の種類は問われない。

つまり、Mac でも Windows でも、そして iPad、iPhone、Android 端末でも、目の前にコンピュータスクリーンがあるならば、そこで Office が利用可能になるのだ。このところ Microsoft がモバイル端末向けの Office を整備してきたのは、端末にインストールするソフトウェア単位で販売、ライセンスしていたのでは、複数端末を使い分けるモバイルの時代にそぐわないからに他ならない。

ところが、米国でリリースされた「Office Mobile for iPhone」と「Office Mobile for Android」が当初日本で利用できず（その後、無償化に伴って解禁）、「Office for iPad」も発表時には日本で利用できない（2014 年内に日本語版を提供予定）などの問題が起きた。実は、その理由は日本独自の「PIPC（プリインストールパソコン）版」Office にあった。

PIPC 版 Office は、自宅に仕事を持ち帰って作業したい、あるいは中小企業やホームオフィスなど 1 台単位で仕事用 PC を買う場合でも「仕事に使うよい Office」が欲しい、といったニーズを満たすために存在してきた。

通常の Office ライセンスは任意の 2 台までのコンピュータにインストールが可能だが、PIPC 版のライセンスはプリインストールされた Windows と同じで、特定コンピュータと紐付けられている。つまり、最初に付属している PC 以外にインストールして使ってはならないライセンスだ。独立したソフトウェアではあるが、購入した PC に内蔵された機能と考えればよいだろう。

ユーザーは PC を買い替えない限り、プリインストールされた Office を使い続けることができる。ところが、この仕組みは加入型サービスにはなじまない。Office 365 は、そもそもが多

種多様な複数端末で Office の利用を可能とするサービスであり、しかもサービスを解約すると付随するソフトウェア（具体的には Office のソフトウェア本体）の利用権を失ってしまう。

契約期間を延長していかなければ途中で使えなくなってしまうものを、PC に内蔵する機能の一部として提供するわけにはいかない。一方で、日本では販売されている PC の 92.2% に PIPC 版 Office が付属しており、利用者からのニーズも高い。

そこで日本からの提案で生まれたのが、新しいライセンスの Office Premium だった。



Office Premium の発表会に登壇した米 Microsoft のサティア・ナデラ CEO。今回が初来日となった。同社が掲げる「モバイルファースト」「クラウドファースト」を体現する製品として、日本向けの新しい Office を紹介した

「PC 本体に結びつけられた Office」と Office 365 の融合

このように日本市場の実態と Office という製品の実態が乖離（かいり）したことで表出した問題の 1 つが、前述した「Office for iPad が日本でのみ使えない」といった結果だった。

日本以外では、個人向けに「仕事で使える Office」のニーズがほとんどない。PIPC が普及しているのが日本だけということもあるだろう。このため、ワールドワイドで展開する Office 365 には「仕事に使ってもよい」個人向けに、リーズナブルな価格設定のサービスメニューがない。これも日本市場の実態との乖離をさらに広げる原因である。

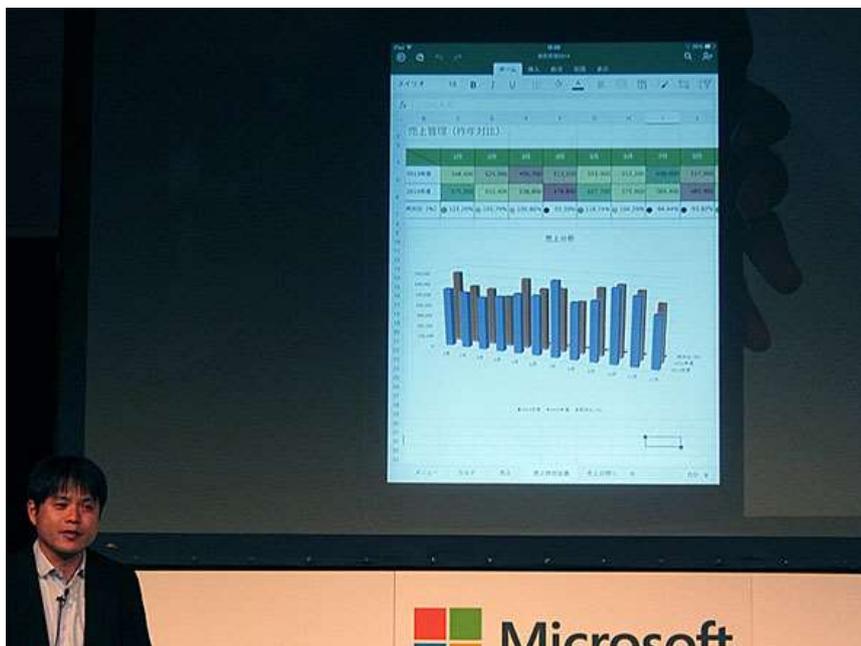
このように問題を整理すると、Office Premium（それに日本の個人向け商品として設計された Office 365 Solo）の意図が見えてくるのではないだろうか。

Office Premium は、Office 365 を「Windows 用 Office アプリケーション」と「Office 365 から Windows 用アプリケーションを除いたもの」に分離し、前者を PIPC 版に準ずる利用規程にしたうえで、後者を Office 365 の個人向けライセンスに準ずるものにした特殊な商品ということになる。

このニュースに注目していた方なら承知と思うが、Office Premium のうちの Windows 用 Office アプリケーションは（PIPC 版に準ずるライセンスのため）、導入されている PC を使い続ける限り有効なもので、たとえ「Office Premium のうちの加入型サービス契約部分」が失効しても使い続けることができる。

ここで「準ずる」というのは同じではないからで、Office のバージョンは無料で最新のものに更新できる。もし 1 年で終了する Office 365 の加入型サービスを更新するつもりがなくても、アプリケーションとしての Office は最新版に保つことができるわけだ。Microsoft にとってもサービスとソフトウェアを一体化している中で、複数バージョンの Office が混在する不都合を減らすこともできる。

おそらく日本以外では不要なライセンス形態だが、冷静に評価してみてもかなりお得なパッケージ内容になっていると思う。もちろん、PIPC 版 Office を付属した PC の価格が従来と大きく変わらなければの話だが、明日発売される Office Premium 搭載 PC の価格トレンドを見る限り、それらは杞憂（きゆう）と言える。



Office Premium の展開を受け、いよいよ Office for iPad の国内展開も 2014 年内に開始される予定だ。写真は説明会でデモを行う松田誠氏（日本マイクロソフト Office ビジネス本部 エグゼクティブプロダクトマネージャ）

日本の Office だけが取り残される心配はなくなった

いずれにしろ、これで「日本だけが取り残されている」ように感じる状況は解消されるだろう。Officeに限った話ではないが、Microsoftは「デバイス&サービス」の会社になろうとしている。サービスとしてソフトウェアの価値を届けようとする限り、加入型ビジネスモデルへの移行は不可欠なものだ。

PIPC版の「PCに紐づくライセンス」を残しながら、それでも加入型モデルの利点を顧客に提供できたのは、なかなかのアイデアだと思う。しかし、今回のアイデアがワールドワイドに広がっていかなければ、常に日本向けの枠組みを特別に考慮する必要性が出てくる可能性もある。そのときに、Office Premiumのケースほどうまく提案がハマるかどうかは分からない。

もっとも、課題は残るが、今回ばかりは日本マイクロソフトのファインプレーとも言える商品企画に拍手を送ってもよいだろう。Officeを仕事に使いたい日本の個人ユーザーにとって、今回のライセンスほどお得感のあるものはない。



The image is a promotional graphic for Office 365 Solo. On the left is a product box for Office 365 Solo. To the right, the text "Office 365 Solo" is written in large red font. Below this, there are icons for the Office suite (Word, Excel, PowerPoint, OneNote), a plus sign, and icons for multi-device support (laptop, tablet, smartphone), OneDrive (1TB online storage), and Skype (60 minutes of free international calling). At the bottom, the text reads "いつでも最新の Office とサービスを 1 年間利用" (Use the latest Office and services for 1 year).

2014年10月17日には、「Office 365 Solo」も同時に発売される。こちらは2台のWindows PCまたはMacで利用できるサブスクリプションサービスだ。契約期間中であれば常に最新のOfficeアプリケーションに無償アップデートできるほか、Office 365、1TB容量のOneDriveなど、Office Premium同様のサービスが付属する。1年ライセンスで税抜参考価格は1万1800

[参照：本田雅一のクロスオーバーデジタル](#)